

## 懇談会における委員からの主な質問及び意見（抜粋）

### 1 日立市原子力災害広域避難計画（骨子）について

質問及び意見	回答
旅行者などの一時滞在者に対する情報発信については、どのように対応するのか。	警戒事態の時点で、観光施設等を通し、館内放送などにより、早い段階での帰宅を促す連絡をする。
広域避難の際、取り残される人がないように、どのように対応するのか。	市の広報車に加え、警察や消防の協力を得て、広報活動を行う。また、避難行動要支援者については、避難支援実施者の協力も仰ぐ。
日立市以外にもPAZ（東海第二発電所からおおむね5km圏内）を含む市村があるが、それらの避難計画との課題や避難先の調整はしているのか。	計画について、まずは各市町村単位で策定する。ただ、市町村レベルで解決できない問題は国等を交えて協議し、緊急時対応として取りまとめる。 また、避難先の調整は、県の計画において、避難先の重複がないように決められている。
避難経路とハザードマップの重ね合わせはされているのか。複合災害のことも考えた避難経路となっているのか。	主要避難経路は高速道路であるため、一般道に比べて道路損壊のリスクが低いうえ、その経路から津波の直接の被害は小さいと考える。それ以外の経路の被害状況は、災害対策本部において都市建設部や警察などの情報を集約し、市民に正確な情報を伝える。
福島県には福島第一・第二原発があるが、東海第二と同時に発災した場合、福島県以外の避難先の候補はあるのか。	複合災害などにより福島県に避難できない場合の第二の避難先として、宮城県や栃木県、群馬県などとの調整を県が行っている。
病院などにいる患者の避難方法は、どのようになっているのか。	社会福祉施設や医療機関は、施設ごとに避難計画を定め、協定先の施設へ避難する。
避難先の収容人数は十分確保されているのか。	協定を締結している福島県内17市町村全体で、日立市の全人口が収容可能となる避難所を確保している。

## 2 原子力災害時の避難等に関するアンケート調査の結果について

質問及び意見	回答
前回の調査と比べて回収率が下がっているが、これで全体を把握しているというような捉え方で良いのか。	回収率の低下は、東日本大震災から時間が経過したことが理由と考える。 回収率に対する有効性については、約 1,200 件の回答があるのでおおむねの傾向は示していると考えます。
UPZの方の約半数が市の指示を待たずに避難してしまうとあるが、これだと混乱が生じてしまうのでは。	今年度内に広域避難計画を策定し、来年度から避難のルールも含め、計画の内容を伝えていく。
PAZとUPZの区別について、市民が理解していると確認しているのか。	広域避難計画の策定後、住民の理解活動を行う。 また、令和2年度に配布した広域避難ガイドマップを再度作成し、周知を図りたい。

## 3 実用発電用原子炉に係る新規制基準及び東海第二発電所における安全性向上対策工事の進捗について（日本原子力発電株式会社から説明）

質問及び意見	回答
不具合が見つかった防潮堤の基礎について、他の防潮堤に対して、同じ事象がないか調査するのか。	敷地を囲む防潮堤のほとんどが鋼管杭で設置されており、不具合があった地中連続壁基礎と同様のものは、ほぼない状況である。 今回の不具合については、現在、調査・確認を実施している。
不具合発見の経緯については。	請負業者からの報告により発見された。
工事現場において、問題がないかどうかのチェック体制はあるのか。	発電所内で工事の各過程に応じた立ち会い基準を定め、チェックする体制としている。

以上